

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第64期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	ケイヒン株式会社
【英訳名】	THE KEIHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津育敬
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸3丁目4番20号
【電話番号】	03 - 3456 - 7825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 漆畑光一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸3丁目4番20号
【電話番号】	03 - 3456 - 7825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 漆畑光一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ケイヒン株式会社(横浜地区) (神奈川県横浜市鶴見区大黒埠頭15番地2) ケイヒン株式会社(名古屋地区) (愛知県名古屋市中川区玉船町2丁目1番地) ケイヒン株式会社(大阪地区) (大阪府大阪市北区大淀南1丁目5番1号) ケイヒン株式会社(神戸地区) (兵庫県神戸市中央区小野浜町11番47号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	46,220	45,255	41,149	36,251	39,147
経常利益	(百万円)	1,281	1,634	833	477	539
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	639	299	45	347	10
包括利益	(百万円)					55
純資産額	(百万円)	14,045	12,849	11,624	12,252	12,242
総資産額	(百万円)	51,553	46,675	43,005	43,693	42,944
1株当たり純資産額	(円)	215.03	196.72	177.98	187.59	187.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	9.79	4.58	0.69	5.32	0.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	27.2	27.5	27.0	28.0	28.5
自己資本利益率	(%)	4.5	2.2	0.4	2.9	0.1
株価収益率	(倍)	27.7	34.5		19.4	581.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,580	1,528	2,268	1,699	1,862
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,598	577	1,112	1,268	929
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	959	2,545	1,101	522	587
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,130	1,549	1,419	1,329	1,627
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員)	(名)	1,069 (980)	1,033 (1,055)	1,050 (1,069)	1,034 (1,071)	1,019 (1,084)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、第62期においては1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	39,113	37,886	34,635	30,627	32,803
経常利益	(百万円)	893	1,424	661	377	200
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	286	230	206	360	20
資本金	(百万円)	5,376	5,376	5,376	5,376	5,376
発行済株式総数	(株)	67,539,457	65,364,457	65,364,457	65,364,457	65,364,457
純資産額	(百万円)	14,263	13,077	12,025	12,550	12,293
総資産額	(百万円)	45,889	41,114	38,549	39,410	38,832
1株当たり純資産額	(円)	218.37	200.21	184.10	192.17	188.24
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円) ( )	5.60 ( )	5.60 ( )	0.00 ( )	1.00 ( )	1.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	4.31	3.53	3.16	5.52	0.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	31.1	31.8	31.2	31.8	31.7
自己資本利益率	(%)	2.0	1.7	1.7	2.9	0.2
株価収益率	(倍)	62.9	44.8		18.7	300.0
配当性向	(%)	129.9	158.6		18.1	322.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員)	(名)	290 (194)	276 (190)	279 (191)	309 (163)	304 (150)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、第62期においては1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和22年12月	資本金300万円をもって東京都中央区に大津工業株式会社を設立、横浜港に倉庫業開業の準備を進める。
昭和23年4月	倉庫10,000平方メートルの営業を開始。商号を京浜倉庫株式会社に変更し、本社を神奈川県横浜市中区野毛町2-75に移転。
昭和24年9月	倉庫証券発行認可。
昭和26年3月	本社を神奈川県横浜市神奈川区千若町3-1に移転。
昭和30年7月	一般港湾運送業を開始。
昭和30年8月	税関貨物取扱人業を開始。
昭和34年6月	東京支店を設置。
昭和34年12月	船舶代理店業を開始。
昭和35年2月	ケイヒン港運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を設立。(現・連結子会社)
昭和35年3月	一般区域貨物自動車運送業を開始。
昭和35年4月	横浜支店を設置。
昭和35年6月	本社を神奈川県横浜市中区南仲通り4-43に移転。
昭和37年9月	東京証券取引所の市場第二部に上場。
昭和39年10月	大阪支店を設置。
昭和40年6月	神戸支店を設置。
昭和41年3月	通運業を開始。
昭和43年3月	名古屋支店を設置。
昭和43年11月	ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕を設立。(現・連結子会社)
昭和44年8月	ケイヒン海運株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
昭和44年12月	大興運輸株式会社(資本金8千万円)を吸収合併。
昭和46年8月	東京証券取引所の市場第一部に上場。
昭和47年12月	ケイヒン配送株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
昭和50年6月	本社を神奈川県横浜市中区本町4-43に移転。
昭和53年8月	本社を現在地に移転。
昭和53年9月	米国にケイヒン アメリカ コーポレーションを設立。
昭和53年10月	ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店 東京都品川区〕を設立。(現・連結子会社)
昭和54年11月	海上運送取扱業を開始。
昭和58年9月	ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を設立。
昭和59年7月	商号をケイヒン株式会社に変更。
昭和60年9月	ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕を設立。(現・連結子会社)
昭和63年4月	利用航空運送業を開始。
昭和63年6月	台湾にケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッドを設立。(現・持分法適用関連会社)
平成元年2月	シンガポールにケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッドを設立。(現・連結子会社)
平成元年4月	ケイヒン航空株式会社〔本店 東京都港区〕を設立。(現・連結子会社)
平成元年4月	ダックスシステム株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
平成2年12月	ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を設立。(現・連結子会社)
平成4年3月	オランダにケイヒン マルチトランス ヨーロッパ ビーヴィを設立。
平成4年8月	香港にケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッドを設立。(現・連結子会社)
平成4年10月	フィリピンにケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インクを設立。(現・連結子会社)
平成13年11月	エヴェレット スティームシップ コーポレーションの全株式を取得。(現・連結子会社)

- 平成13年12月 オーケーコンテナエクスプレス株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
- 平成18年2月 上海にケイヒン マルチトランス(シャンハイ)カンパニー リミテッドを設立。(現・非連結子会社)
- 平成20年2月 ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を清算。

(注) 連結子会社は、現在の商号を記載しております。

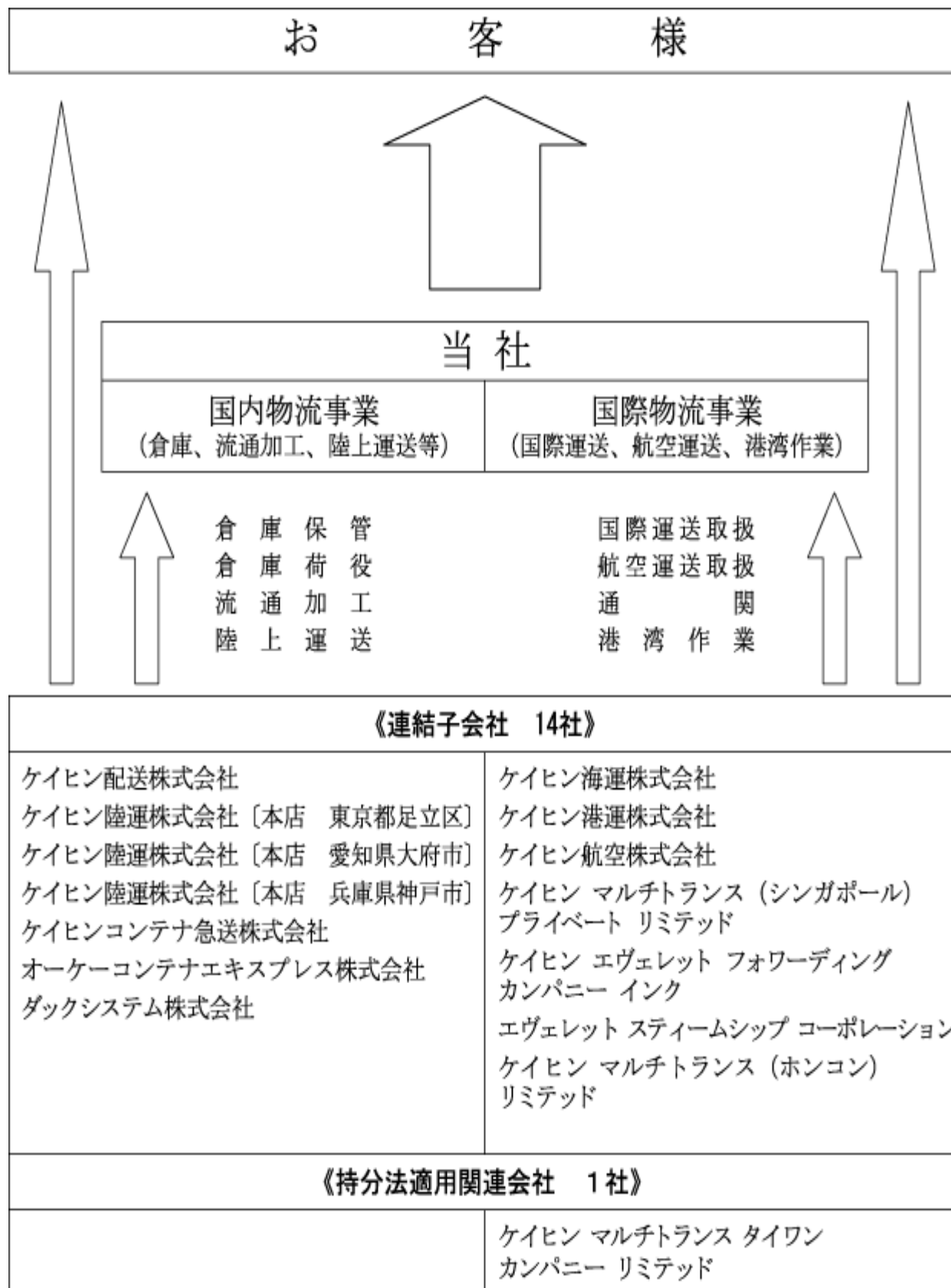
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社14社、関連会社1社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国内物流事業、国際物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、連結子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。

当社グループの物流事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な業務	関係会社
国内物流事業	倉庫保管 倉庫荷役 流通加工 陸上運送 宅配 海上コンテナ輸送 物流システムソフト開発 情報処理	ケイヒン株式会社(当社) ケイヒン配送株式会社 ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕 ケイヒンコンテナ急送株式会社 オーケーコンテナエクスプレス株式会社 ダックシステム株式会社  (会社数 計 8社)
国際物流事業	国際運送取扱 航空運送取扱 通関 港湾作業 船舶代理店	ケイヒン株式会社(当社) ケイヒン海運株式会社 ケイヒン港運株式会社 ケイヒン航空株式会社 ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド  (会社数 計 9社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ケイヒン配送株式会社 (注) 3	神奈川県横浜市	90	国内物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの宅配貨物に係る 運送等を行っております。 役員の兼任 2名
ケイヒン陸運株式会社	東京都足立区	30	国内物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 運送、荷役下請等を行っており ます。 役員の兼任 3名
ケイヒン陸運株式会社	愛知県大府市	50	国内物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 運送、荷役下請等を行っており ます。 役員の兼任 2名
ケイヒン陸運株式会社 (注) 3	兵庫県神戸市	90	国内物流事業	100.0 (80.0)	当社グループの取扱貨物に係る 運送、荷役下請等を行っており ます。 役員の兼任 3名
ケイヒン海運株式会社	神奈川県横浜市	10	国際物流事業	100.0 ( )	当社グループの船舶代理店およ び通関等を行っております。 役員の兼任 1名
ケイヒン港運株式会社	兵庫県神戸市	52	国際物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 港湾運送等を行っております。ま た、当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任 4名
ケイヒン航空株式会社	東京都港区	50	国際物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 航空輸送の取次を行っておりま す。また、当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任 3名
ケイヒンコンテナ急送 株式会社	東京都品川区	30	国内物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 海上コンテナ輸送等を行ってお ります。また、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任 2名
オーケーコンテナエキ スプレス株式会社	神奈川県横浜市	20	国内物流事業	100.0 (100.0)	当社グループの取扱貨物に係る 海上コンテナ輸送等を行ってお ります。 役員の兼任 1名
ダックシステム株式会社	神奈川県横浜市	10	国内物流事業	100.0 (80.0)	当社グループの物流情報システ ム開発等を行っております。ま た、当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任 1名
ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベートリミテッド	シンガポール	千シンガポ ール ドル 1,200	国際物流事業	100.0 (26.6)	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 2名
ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク	フィリピン	千フィリピン ペソ 8,250	国際物流事業	100.0 (80.0)	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 なし
エヴェレット スチームシップ コーポレーション	フィリピン	千フィリピン ペソ 27,454	国際物流事業	100.0 ( )	当社グループの船舶代理店等 を行っております。 役員の兼任 1名
ケイヒン マルチトランス (ホンコン)リミテッド	香港	千香港ドル 1,000	国際物流事業	100.0 ( )	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 上記の会社で有価証券報告書および有価証券届出書を提出している会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド	台湾	千ニュー タイワン ドル 10,000	国際物流事業	50.0 (25.0)	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
 3 上記の会社は有価証券報告書および有価証券届出書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	611 (1,007)
国際物流事業	345 (76)
全社(共通)	63 (1)
合計	1,019 (1,084)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
304 (150)	39.0	15.4	5,750

セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	119 (126)
国際物流事業	122 (23)
全社(共通)	63 (1)
合計	304 (150)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は「ケイヒン労働組合」と称し、組合員142名をもって組織されております。

なお、労使関係は円満で現在(平成23年3月31日)懸案事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産が増加する等、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、下半期には円高の進行や政府の景気対策の一巡等に加え、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、景気回復の動きは弱まりました。

物流業界におきましては、荷動きは本格的な回復には至っておりませんが、国際物流を中心に緩やかな回復傾向となりました。

このような環境の中、当社グループは、営業体制の再編を行い、事業活動を推進したことにより、輸出入貨物を中心に貨物取扱いが増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は391億4千7百万円（前期比28億9千5百万円の増収、8.0%増）となりましたが、営業利益は作業費等の増大により8億8千7百万円（前期比9百万円の減益、1.1%減）となり、経常利益は営業外収益の増加等により5億3千9百万円（前期比6千1百万円の増益、12.9%増）となりました。当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損や通信販売商品の代引業務整理損等を計上したことから、1千万円（前期比3億3千7百万円の減益、97.0%減）となりました。

なお、東日本大震災による当社グループ財産への重要な影響を及ぼす被害はありませんでした。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

#### 国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫保管は、紙製品や農産品等の減少により平均保管残高が減少、一方、倉庫荷役は、食料工業品や機械等の取扱い増により入出庫取扱量は前期並を確保し、倉庫業の売上高は54億4千5百万円となりました。

また、流通加工は、通信販売商品等の取扱いが増加し、流通加工業の売上高は51億5千9百万円となり、陸上運送は、化学工業品や住宅関連資材等の取扱い増により一般貨物輸送の運送屯数が増加したほか、通信販売商品等の配送取扱件数も増加し、陸上運送業の売上高は138億3千2百万円となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は250億4千7百万円（前期比8億4千1百万円の増収、3.5%増）となりましたが、営業利益は作業費等の増大により17億3百万円（前期比8千6百万円の減益、4.8%減）となりました。

## 国際物流事業

国際物流事業におきましては、複合一貫輸送・海運貨物とも輸出入貨物の取扱いが増加し、また、輸出車両の海上輸送の取扱いも増加したほか、プロジェクト貨物の取扱いは前期並を確保し、国際運送取扱業の売上高は120億7千2百万円となりました。

航空貨物は、輸入の貨物取扱いは減少したものの、輸出の貨物取扱いが増加し、航空運送取扱業の売上高は12億3千2百万円となりました。また、輸出車両の取扱い増加に伴い、船内・沿岸作業の貨物取扱いが順調に推移し、港湾作業の売上高は18億4千6百万円となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は151億5千1百万円（前期比21億2百万円の増収、16.1%増）、営業利益は4億6千8百万円（前期比1億5百万円の増益、29.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが18億6千2百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが9億2千9百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5億8千7百万円の支出となり、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（4千6百万円の減少）を加え、全体では2億9千8百万円の増加となり、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は16億2千7百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億1千3百万円、減価償却費による資金留保16億6千4百万円等により、18億6千2百万円の収入となりました。

前期（16億9千9百万円の収入）との比較では、1億6千3百万円の収入の増加となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出9億5千4百万円等により、9億2千9百万円の支出となりました。

前期（12億6千8百万円の支出）との比較では、3億3千9百万円の支出の減少となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減等により、5億8千7百万円の支出となりました。

前期（5億2千2百万円の支出）との比較では、6千5百万円の支出の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) セグメント別売上高

当連結会計年度におけるセグメント別売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	業務の種類	売上高	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流事業	倉庫業	5,445	98.8
	流通加工業	5,159	114.9
	陸上運送業	13,832	102.4
	その他	609	87.6
	計	25,047	103.5
国際物流事業	国際運送取扱業	12,072	117.0
	航空運送取扱業	1,232	123.5
	港湾作業	1,846	106.3
	計	15,151	116.1
セグメント間の内部売上高		1,051	95.5
合計		39,147	108.0

(注) 1 主な相手先別の売上高および当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
日本生活協同組合連合会	4,703	13.0	5,103	13.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) セグメント別取扱高

当連結会計年度におけるセグメント別取扱高は次のとおりであります。

セグメントの名称	業務の種類	取扱高等	前年同期比(%)	
国内物流事業	倉庫保管	保管残高 (数量・月平均)	124千トン	93.9
		貨物回転率 (数量・月間平均)	62.9%	106.3
	倉庫荷役	入庫高	932千トン	100.6
		出庫高	939千トン	99.2
	流通加工業	流通加工取扱個数	46,319千個	103.3
	陸上運送業	陸上運送高	2,242千トン	115.9
		配送取扱件数	12,677千件	111.5
国際物流事業	国際運送取扱業	国際運送取扱高	2,322千トン	116.2
	航空運送取扱業	航空運送取扱高	4,202トン	83.2
	港湾作業	港湾作業取扱高	2,210千トン	127.3

(注) 貨物回転率は貨物荷動きの状況を示すものであり、下記の算式によって算定しております。

$$\text{貨物回転率}(\%) = \frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \times 1/2}{\text{月末平均保管残高} \times 12\text{ヶ月}} \times 100$$

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、当年度末に発生した東日本大震災の影響や夏期の電力不足・放射能汚染に伴う生産や輸出の停滞が懸念される等、先行きは不透明な状況です。

このような状況下ではございますが、当社グループは、物流改善提案を通じて倉庫施設における新規安定貨物の確保、プロジェクトカーゴ輸送や国際複合輸送の取扱いの拡大を図るとともに、車両輸出事業において新たな仕向地の開発による集荷の拡大、業務の効率化やコスト管理の徹底により、事業基盤の強化を行い業績の回復に努めてまいります。

なお、「環境問題への取り組み」と「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は下記のとおりであります。

#### (1) 環境問題への取り組み

当社グループは、環境問題への取り組みを重要な経営課題の一つとして捉え、平成15年に環境方針を策定するとともに、環境に配慮した事業活動を推進し、地球環境の保全に取り組んでおります。

具体的な取り組みとして、これまで、倉庫業・トラック運送事業の全事業所において「グリーン経営認証」を取得し、環境負荷低減の取り組みを推進するとともに、設備面では、平成17年度から平成19年度までの3年間に亘り、倉庫施設トランスの高効率省エネ型への更新や冷蔵倉庫における外断熱の全面改修等を実施しております。

さらに、平成20年度には、大黒埠頭流通センター（横浜市）において、太陽光発電設備（発電容量200kW）を設置、平成21年度には、貨物用エレベーターを高効率サーボ制御式垂直搬送機へ代替したほか、平成22年度には、高効率照明器具への更新や冷蔵倉庫・定温庫における断熱改修を実施するなど、積極的にCO<sub>2</sub>削減に取り組んでおります。

#### (2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な量の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

しかし、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないものも存在します。当社は、このような不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

そのような大規模買付行為を行おうとする者に対しては、情報開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見などとともに公表するなど、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な対応をしております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 事業環境の変動リスク

当社グループは、倉庫、流通加工、陸上運送等の国内物流事業および国際運送、航空運送、港湾作業等の国際物流事業を行っており、荷動きは、国内外の景気動向や在庫調整の影響を受け、また、売上高は、価格競争等の物流市場動向や顧客企業の物流合理化の影響を受けるなど、事業環境の変動の影響を受けます。

##### (2) 自然災害によるリスク

当社グループは、東京、横浜、名古屋、大阪および神戸に倉庫を中心とする物流施設を有しており、これら施設は地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐性を十分考慮して建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が発生し、これら施設に損害が生じた場合には、業績に相当の影響が生じる可能性があります。

##### (3) カントリーリスク

当社グループは現在、シンガポール、フィリピン、香港および台湾等において現地法人が国際運送取扱等の物流事業を行っておりますが、これら各国のカントリーリスク要因（予期しない法令の変更、政治的な混乱等）により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 情報ネットワーク等に関するリスク

当社グループの情報ネットワークに、インターネットを通じて外部から侵入された場合には、情報ネットワークシステムに障害が生じる可能性がありますので、ファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施するとともに、IT賠償責任保険を付保しております。

また、当社グループは、物流業務において個人情報を含む顧客等の情報を取扱っております。これら情報の外部漏洩やデータ喪失等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、損害賠償請求を受ける可能性があります。

##### (5) 為替レートの変動リスク

当社グループの海外進出国・地域における取引ならびに国際物流事業における海外法人等との取引において、収益・費用・資産を含む現地通貨やUSドル建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

##### (6) 金利の変動リスク

当社グループの必要な設備資金等は、固定金利による長期の安定的な資金調達を基本としておりますが、一部の変動金利による調達資金については金利変動の影響を受けることとなります。また、今後の金利変動により、将来の資金調達コストに影響を受ける可能性があります。

(7) 借入金の財務制限条項に関するリスク

借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しており、この契約には、資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動リスク

今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落した場合にも、減損処理が発生する可能性がありますので、当社グループの業績および財政状況に影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績の分析については、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、4 2 9 億 4 千 4 百万円と前期と比較して7 億 4 千 9 百万円減少いたしました。流動資産は、2 億円増加の7 2 億 9 千 8 百万円、固定資産は、9 億 3 千 6 百万円減少の3 5 6 億 1 千 2 百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによります。

固定資産のうち、有形固定資産は、2 9 6 億 5 千 2 百万円と前期と比較して7 億 7 千 5 百万円減少いたしました。この内訳は、既存設備の改修に係る設備投資などによる増加と減価償却費の計上によるものであります。無形固定資産は、1 3 億 8 千 4 百万円と前期と比較して2 千万円減少いたしました。この内訳は、ソフトウェアの取得と減価償却費の計上によるものであります。

投資その他の資産は、4 5 億 7 千 4 百万円と前期と比較して1 億 4 千万円減少いたしました。投資有価証券は、3 8 億 3 百万円と前期と比較して2 億 5 千 8 百万円減少いたしましたが、これは株式の評価損の計上と市場価格のある株式の時価評価差額の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、3 0 7 億 2 百万円と前期と比較して7 億 3 千 9 百万円減少いたしました。減少の主な要因は、有利子負債と未払法人税等の減少によるものであります。なお、有利子負債は2 2 3 億 2 百万円となり、前期と比較して6 億 7 千 1 百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は、1 2 2 億 4 千 2 百万円と前期と比較して9 百万円減少いたしました。

株主資本は、利益剰余金が当期純利益の計上と剰余金の配当により前期と比較して5 千 4 百万円減少いたしました。また、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の増加と為替換算調整勘定の減少により、前期と比較して4 千 5 百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は、前期末の28.0%から28.5%に増加しましたが、1株当たり純資産額は前期末の187円59銭から187円46銭に減少いたしました。

(2) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益は減少したものの、資金の減少を伴わない減損損失、投資有価証券評価損の計上ならびに売上債権の減少等により、前期と比較して1億6千3百万円のキャッシュ・インの増加となり、18億6千2百万円の収入となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得による支出の減少等により、前期と比較して3億3千9百万円のキャッシュ・アウトの減少となり、9億2千9百万円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金は純減となりましたが、配当金の支払いをおこなったこと等により、前期と比較して6千5百万円のキャッシュ・アウトの増加となり、5億8千7百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比較して2億9千8百万円増加の16億2千7百万円となりました。

資金政策

当社グループにおける主な資金需要は、各種物流サービス提供のための営業費用等に係る運転資金と、売上高の根幹をなす物流施設の維持・更新等の設備資金であります。

これらの需要に対しまして、自己資金のほか、運転資金については短期借入金による資金調達を、設備資金については長期借入金による資金調達を基本として対応しております。

また、新規大型物流施設投資につきましては、資金回収に相応の期間が必要でありますので、社債発行および株式会社日本政策投資銀行よりの制度融資を併せて利用しております。

平成23年3月31日現在の有利子負債の概要は下記のとおりであります。

区分	年度別返済予定額					
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
短期借入金 (百万円)	3,624	3,624				
長期借入金 (百万円)	15,677	5,236	4,266	2,906	1,636	1,631
社債 (百万円)	3,000		2,000		1,000	

当社グループは、お客様の要望される物流サービスの提供を通じて引き続き営業キャッシュ・フローを高めるとともに、有利子負債削減による財務体質の改善を図ることにより、当社グループの社業発展に必要な資金確保は可能と考えております。

### (3) 経営成績

当連結会計年度の経済環境ならびに当社グループの経営成績や事業部門の業績は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、貨物取扱いの増加により、391億4千7百万円（前期比28億9千5百万円の増収、8.0%増）となりました。

売上原価は、貨物取扱いの増加に伴い作業費等が増加したことにより、366億3千7百万円（前期比29億3千8百万円の増加、8.7%増）となり、売上総利益は25億1千万円（前期比4千2百万円の減少、1.7%減）となりました。

一般管理費は16億2千3百万円と前期比3千3百万円減少し、営業利益は8億8千7百万円（前期比9百万円の減益、1.1%減）となりました。

経常利益は、営業外収益が前期を上回ったことにより、5億3千9百万円（前期比6千1百万円の増益、12.9%増）となりました。売上高経常利益率は1.4%となり、前期と比較して0.1%上昇しております。

特別利益として、過年度固定資産税還付額等3千5百万円を計上し、特別損失として、投資有価証券評価損や通信販売商品の代引業務整理損等4億6千1百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は1億1千3百万円（前期比5億4千5百万円の減益、82.8%減）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額を控除した当期純利益は1千万円（前期比3億3千7百万円の減益）となり、1株当たり当期純利益は、0円16銭（前期比5円16銭の減少）となりました。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、物流事業を中心に9億5千7百万円の設備投資を実施し、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 国内物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、横浜地区および神戸地区における物流施設の改修工事6億3千3百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) 国際物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、輸出車輛検査施設設置を中心とする総額7千万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、コンピューター機器の購入、本社ビルの改修等を中心とする総額2億1千8百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

地区別 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)		事務所	1,244	0	56 (2,860)	13	389	1,704	29 (1)
東京地区 (東京都港区ほか所在)	国内物流事業 国際物流事業	物流 施設等	3,874	20	649 (18,979) [21,701]	1	984	5,529	150 (96)
横浜地区 (神奈川県横浜市鶴見 区ほか所在)	国内物流事業 国際物流事業	物流 施設等	8,659	198	6,255 (74,711) [10,934]	10	61	15,185	86 (43)
名古屋地区 (愛知県名古屋市中川 区ほか所在)	国内物流事業	物流 施設等	150	0	( ) [15,378]	7	9	168	16 (3)
大阪地区 (大阪府大阪市北区 ほか所在)	国内物流事業 国際物流事業	物流 施設等	194	0	( ) [16,533]	4	3	202	11 (-)
神戸地区 (兵庫県神戸市中央区 ほか所在)	国内物流事業 国際物流事業	物流 施設等	3,021	205	1,491 (21,044) [17,063]		30	4,749	12 (7)

(注) 1 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 「その他」の内訳は、工具・器具及び備品242百万円、無形固定資産(借地権等)1,236百万円であります。

3 現在休止中の設備はありません。

4 土地面積の内訳で、( )は所有面積、[ ]は連結子会社以外からの賃借面積であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ケイヒン配送 株式会社	横浜商品センター (神奈川県横浜市 神奈川区)	国内物流 事業	物流 施設等	253	0		69	54	377	126 (505)
	門真流通センター (大阪府門真市)	国内物流 事業	物流 施設等	221		2,200 (8,189)		3	2,425	( )

- (注) 1 横浜商品センターは、親会社から賃借しているものであります。  
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 「その他」の内訳は、工具・器具及び備品57百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における実施中または計画中の主な設備の取得、改修等の概要を示すと次のとおりであります。

会社名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		目的
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	既存設備の改修等	1,442		自己資金および 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	設備の増強

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	248,000,000
合計	248,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,364,457	65,364,457	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
合計	65,364,457	65,364,457		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月8日 (注) 1		67,539		5,376	1,122	3,689
平成19年8月14日 (注) 2	2,175	65,364		5,376		3,689

- (注) 1 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。  
 2 平成19年8月10日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	27	96	28	1	3,579	3,760	
所有株式数 (単元)		29,765	336	15,635	933	30	18,529	65,228	136,457
所有株式数 の割合(%)		45.63	0.51	23.97	1.43	0.05	28.41	100.00	

- (注) 1 自己株式56,790株は、「個人その他」に56単元、「単元未満株式の状況」に790株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,911	9.04
京友商事株式会社	神奈川県横浜市中区山下町107-7	5,466	8.36
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	4,970	7.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,827	7.39
協同飼料株式会社	神奈川県横浜市西区高島2丁目5-12	4,653	7.12
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	3,255	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,759	4.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,964	3.00
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	1,223	1.87
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,000	1.53
合計		36,028	55.11

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数5,911千株は、株主名簿においては同社(信託口)846千株、同社(信託口1)325千株、同社(信託口2)211千株、同社(信託口3)247千株、同社(信託口4)3,402千株、同社(信託口5)221千株、同社(信託口6)248千株、同社(信託口7)216千株および同社(信託口8)195千株に区分して記載されております。

2 預金保険機構およびその共同保有者である株式会社りそな銀行から平成21年4月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。また、預金保険機構から平成17年3月25日付にて、預金保険機構が上記大量保有報告書の変更報告書で所有しているとされる株式を、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託した旨の通知を受けております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	3,376	5.16
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	641	0.98

3 朝日生命保険相互会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同社の住所は東京都千代田区大手町2丁目6-1であります。

4 株式会社横浜銀行の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1であります。

5 三菱UFJ信託銀行株式会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は東京都千代田区丸の内1丁目4-5であります。

6 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同社の住所は東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,172,000	65,172	
単元未満株式	普通株式 136,457		
発行済株式総数	65,364,457		
総株主の議決権		65,172	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式790株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ケイヒン株式会社	東京都港区海岸3丁目4-20	56,000		56,000	0.09
合計		56,000		56,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,207	475
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	56,790			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり1円の配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月23日 取締役会 決議	65	1

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	535	332	194	141	119
最低(円)	224	140	95	95	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	93	91	110	106	104	102
最低(円)	80	74	85	93	96	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大津 育 敬	昭和24年7月4日生	昭和53年9月 ケイヒン アメリカ コーポレーション代表取締役社長 昭和59年4月 当社社長室長 昭和60年6月 取締役 昭和61年4月 常務取締役 平成元年4月 エヴェレット スティームシップ コーポレーション代表取締役会長 兼 社長(現在) 平成3年6月 代表取締役社長(現在)	(注)2	537
専務取締役	管理部門 担当 兼 内部統制 室長	山 川 卓	昭和21年1月20日生	昭和45年12月 当社入社 昭和60年6月 取締役 平成元年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成20年4月 専務取締役管理部門担当 兼 内部 統制室長(現在)	(注)2	39
常務取締役	事業部門 担当	藤 井 義 信	昭和20年3月23日生	昭和42年4月 日本専売公社本社入社 平成4年6月 東京たばこサービス株式会社代表 取締役専務 平成7年7月 日本たばこ産業株式会社物流部長 平成8年7月 当社顧問 平成9年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成20年6月 常務取締役事業部門担当(現在)	(注)2	11
常務取締役	宅配営業 部門担当 兼 宅配営業 部長 兼 横浜営業一 部長	川 口 英 哉	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 取締役 平成14年6月 ケイヒン配送株式会社代表取締役 社長(現在) 平成19年6月 当社常務取締役 平成22年4月 常務取締役宅配営業部門担当 兼 宅配営業部長 兼 横浜営業1部長 (現在)	(注)2	16
取締役	国際輸送 営 業部長	浅 脇 誠	昭和27年11月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 取締役 平成18年4月 ケイヒン マルチトランス(シャン ハイ)カンパニー リミテッド代表 取締役社長(現在) 平成22年4月 当社取締役国際輸送営業部長(現 在)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長	漆 畑 光 一	昭和23年 6月28日生	昭和46年 4月 平成 4年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月	当社入社 財務部次長 財務部担当部長 取締役財務部長(現在)	(注) 2	20
取締役	人財開発 部長	加 藤 武 雄	昭和24年 4月20日生	昭和47年 4月 平成 4年 4月 平成15年 6月 平成21年 6月	当社入社 総合計数管理室次長 取締役 取締役人財開発部長(現在)	(注) 2	16
取締役	プロジェクト カーゴ 営業部長	尾 曲 裕 之	昭和34年 1月 5日生	昭和55年 4月 平成 9年 4月 平成12年 4月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成22年 4月	当社入社 国際横浜営業部海外輸送課長 横浜営業 2部海外輸送チームリー ダー 国際輸送営業部長 取締役 取締役プロジェクトカーゴ営業部 長(現在)	(注) 2	14
取締役	総務部長	室 明	昭和27年12月11日生	昭和50年 4月 平成 6年 4月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 7月 平成19年 6月 平成20年 4月	日本開発銀行入行 株式会社日本格付研究所格付部主 席審査役 兼 格付委員 日本政策投資銀行審査部次長 新規事業投資株式会社取締役総務 部長 当社営業統轄部担当部長 取締役 取締役総務部長(現在)	(注) 2	12
取締役	東京営業 部長	菅 野 耕 一	昭和24年 4月22日生	昭和48年11月 平成 5年 4月 平成12年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月	当社入社 営業統轄部営業企画課長 営業統轄部リーダー 東京営業部長 取締役東京営業部長(現在)	(注) 2	21
取締役	営業統轄 部長	杉 山 光 延	昭和36年 6月 5日生	昭和60年 4月 平成12年 7月 平成16年10月 平成18年 6月 平成20年 2月 平成20年 6月	株式会社住友銀行入行 同社 神田法人営業部次長 S M B C コンサルティング株式会 社会員事業部長 株式会社三井住友銀行新潟法人営 業部次長 当社営業統轄部担当部長 取締役営業統轄部長(現在)	(注) 2	4
取締役	関西営業 部長	関 本 篤 弘	昭和33年 7月30日生	昭和56年 4月 平成 8年 4月 平成10年 9月 平成14年 4月 平成18年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成21年 6月	当社入社 国際事業本部海貨輸入営業一部営 業課長 営業開発部リーダー ケイヒン配送株式会社取締役営業 部長 当社宅配営業部担当部長 取締役 取締役関西営業部長(現在) ケイヒン港運株式会社代表取締役 社長(現在)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		谷津 章一	昭和16年6月16日生	昭和39年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 取締役 専務取締役 専務取締役総務部長 兼 監査事務 局部長 協同飼料株式会社監査役(現在) 当社常勤監査役(現在)	(注)3	72	
常勤監査役		阿久津 真	昭和27年3月17日生	昭和52年4月 平成6年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社 関連事業部審議役 同社 関連事業部関連事業グルー プチーフ 同社 関連事業部関連事業総務専 管部長 同社 関連事業ユニットゼネラル マネージャー 同社 監査役室長 同社 総務人事統括部門関連事業 ユニット上席審議役 当社常勤監査役(現在)	(注)4		
監査役		森 信一	昭和30年3月26日生	昭和53年4月 平成7年2月 平成14年11月 平成15年2月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年8月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社横浜銀行入行 同社 湘南ライフタウン支店長 同社 リテール推進部長 同社 統括営業本部事務局長 同社 リテール企画部長 同社 鶴見支店長 同社 監査部長 同社 常勤監査役 当社 監査役(現在) 東亜道路工業株式会社 常勤監査 役(現在)	(注)5		
合計								779

- (注) 1 常勤監査役阿久津真および監査役森信一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役谷津章一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役阿久津真の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役森信一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 専務取締役山川卓は、代表取締役社長大津育敬の義兄であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

- ・ 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人のほか、「経営会議」および「グループ統轄会議」を設けております。
- ・ 取締役会は取締役12名で構成され、監査役出席のもと、月1回程度開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定および業務執行の監督等を行っております。
- ・ 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、月1回程度開催し、監査役の職務執行状況および取締役の執行状況の監督を行っております。
- ・ 「経営会議」は、代表取締役および役付取締役により構成され、経営および業務執行に係る事項についての諮問機関として適時開催し、そのうち重要事項に関しては、「グループ統轄会議」を経て取締役会で審議を行っております。
- ・ 「グループ統轄会議」は、取締役、監査役、および必要によりグループ会社代表取締役により構成され、原則として毎月2回程度開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

##### ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

- ・ 取締役の任期を1年とし、取締役会の経営責任を明確にするとともに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。
- ・ 監査役監査を支える人材・体制の確保、内部統制室（内部監査・内部統制部門）との連携、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性の確保された社外監査役2名の選任等により監査役機能の強化が図られております。
- ・ 「内部統制システム整備の基本方針」を定め、「ケイヒングループ行動規範」を制定するとともに、コンプライアンスおよびリスク管理の統轄組織として危機管理委員会を設置し、グループ会社を含めて業務の適正を確保する体制を整備しております。

以上、経営の公正さと健全性の確保が可能な体制となっております。

##### ハ 企業統治に関する事項

当社は、「内部統制システム整備の基本方針」に関する取締役会決議を行い、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制を次のとおり整備しております。

- ・ 「ケイヒングループ行動規範」および「ケイヒングループ行動指針」を制定し、法令・定款等の遵守の徹底に努めております。  
コンプライアンスの統轄組織として「危機管理委員会」を設置し、違反行為に対する予防、対応、再発防止のための措置等を行っております。また、その下部組織として、「コンプライアンス統轄チーム」を設け、「コンプライアンスマニュアル」に基づく研修・指導等を通じ、コンプライアンス体制の整備・推進を図っており、コンプライアンスに関する内部通報制度として「ヘルプライン」窓口を当社内に設置しております。
- ・ 事業運営リスクの統轄組織として、「危機管理委員会」を設置し、リスク発生の未然防止、リスクが発生した場合に損失を最小限に止めるための措置、および再発防止のための措置など、リスク管理体制の整備・推進を図っております。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、法令および「取締役文書管理規程」に基づき適切に保存し管理しております。

- ・コンプライアンス体制とリスク管理体制については、当社とグループ会社とを一体化した体制を整備し、当社「危機管理委員会」が統轄しており、グループ会社もコンプライアンスに関する内部通報制度を定め、その「ヘルプライン」窓口は当社内に設置し一元的に対応しております。また、グループ会社の業務運営については、「グループ統轄会議」において適時報告を受けるとともに、経営管理上および業務遂行上の重要事項について審議を行っております。
- ・当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で関係遮断することを基本方針としております。反社会的勢力に対する対応統轄部署は総務部とし、日頃から情報の収集・管理を実施しております。また、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から所轄警察署・顧問弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築しております。さらに、対応マニュアル「コンプライアンス マニュアル（反社会的勢力との関係遮断）」を整備しております。

#### 内部監査および監査役監査

イ 内部監査については、内部統制室（組織人員：6名）が各事業所に対する業務監査を実施しております。内部統制室と監査役とは年度監査計画を共同で作成し、定期あるいは随時、監査に関する情報交換、意見交換を実施して連携を図っており、監査役の監査機能の強化に資する体制となっております。

国内グループ会社の内部監査は、当社内部統制室が統轄して、外部専門家である太陽A S G有限責任監査法人に実施を委託し、その監査結果は監査役会、当社代表取締役、当該グループ会社代表取締役および「グループ統轄会議」に報告しております。

ロ 監査役監査については、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、重要な事業所に対する業務監査および子会社等に対する調査等、年度監査計画に基づく監査を実施し、その結果を監査役会、代表取締役および取締役会に報告しております。

監査役会は、内部統制室およびその管掌取締役、会計監査人と定期的に会合をもち、情報交換・意見交換を行い、年度監査方針・監査計画に反映するなど、緊密な連携を図り、効率的な監査の実施に努めております。また、監査役の職務の補助は内部統制室の使用人（1名）が行っております。

ハ 会計監査については、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が当社およびグループ会社に対して会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。また、財務部および内部統制室と随時、情報・意見交換を行うとともに、代表取締役および監査役と定期的に会合をもち、効率的な職務遂行を図っております。

会計監査に従事する会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査年数	監査業務補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木義則	2年	公認会計士 5名、その他 6名
指定有限責任社員 業務執行社員 大和哲夫	5年	

社外取締役および社外監査役

イ 当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である常勤監査役阿久津真氏は、朝日生命保険相互会社の出身であり、同社は当社の借入先かつ株主であります。また、社外監査役森信一氏は、株式会社横浜銀行の出身であり、同行は当社の借入先かつ株主であり、当社も同行の株主であります。

ロ 社外監査役数は、監査役の過半となっており、かつ兩名とも一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の確保された社外監査役であります。また、当該社外監査役は、他の会社の監査役兼任者、あるいは監査業務・経理業務の経験者であり、実効性・専門性といった点からも、監督機能および外部的視点からの助言機能を果たしております。監査については、内部統制室およびその管掌取締役、会計監査人と定期的な会合をもつなど緊密な連携を図り、その効率的な実施に努めております。

ハ 一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の確保された社外監査役2名を選任、また、当社従業員としては勤務したことのない社外出身の業務執行取締役を選任しており、社外取締役に期待される機能および役割を果たしていることから、社外取締役は選任しておりません。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	169	114			55	13
監査役 (社外監査役を除く。)	7	5			2	1
社外役員	12	10			2	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
85	9	使用人兼務取締役の使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により定められた限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、各個人への配分は役位・業績等を勘案したうえで代表取締役が決定しております。監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,058百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
協同飼料株式会社	5,949,862	713	事業上の関係強化のため
株式会社横浜銀行	1,549,323	709	事業上の関係強化のため
東洋水産株式会社	247,650	598	事業上の関係強化のため
株式会社西島製作所	130,000	244	事業上の関係強化のため
高周波熱錬株式会社	310,800	222	事業上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	400,220	196	事業上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	41,228	127	事業上の関係強化のため
日本たばこ産業株式会社	250	87	事業上の関係強化のため
株式会社岡三証券グループ	115,638	51	事業上の関係強化のため
住友信託銀行株式会社	61,973	33	事業上の関係強化のため

(注) 株式会社岡三証券グループおよび住友信託銀行株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	1,549,323	611	事業上の関係強化のため
協同飼料株式会社	5,949,862	583	事業上の関係強化のため
東洋水産株式会社	247,650	447	事業上の関係強化のため
高周波熱錬株式会社	310,800	226	事業上の関係強化のため
株式会社西島製作所	130,000	160	事業上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	400,220	153	事業上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	41,228	106	事業上の関係強化のため
日本たばこ産業株式会社	250	75	事業上の関係強化のため
株式会社岡三証券グループ	115,638	36	事業上の関係強化のため
住友信託銀行株式会社	61,973	26	事業上の関係強化のため
ホクシン株式会社	161,261	25	事業上の関係強化のため
D I C 株式会社	111,300	21	事業上の関係強化のため
フジ日本精糖株式会社	66,550	21	事業上の関係強化のため
株式会社稲葉製作所	12,000	11	事業上の関係強化のため
六甲バター株式会社	20,000	8	事業上の関係強化のため
東洋埠頭株式会社	50,000	6	事業上の関係強化のため
日清オイリオグループ株式会社	13,975	5	事業上の関係強化のため
株式会社りそなホールディングス	8,400	3	事業上の関係強化のため
株式会社ニッキ	1,000	0	事業上の関係強化のため

(注) 1 当社が所有する純投資目的以外で保有する投資株式のうち、上場している株式は19銘柄であります。

2 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付けで、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と株式交換により経営統合し、新たに持株会社「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」を発足させました。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					



#### 取締役の定数に関する定めの内容

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件に関する定めの内容

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

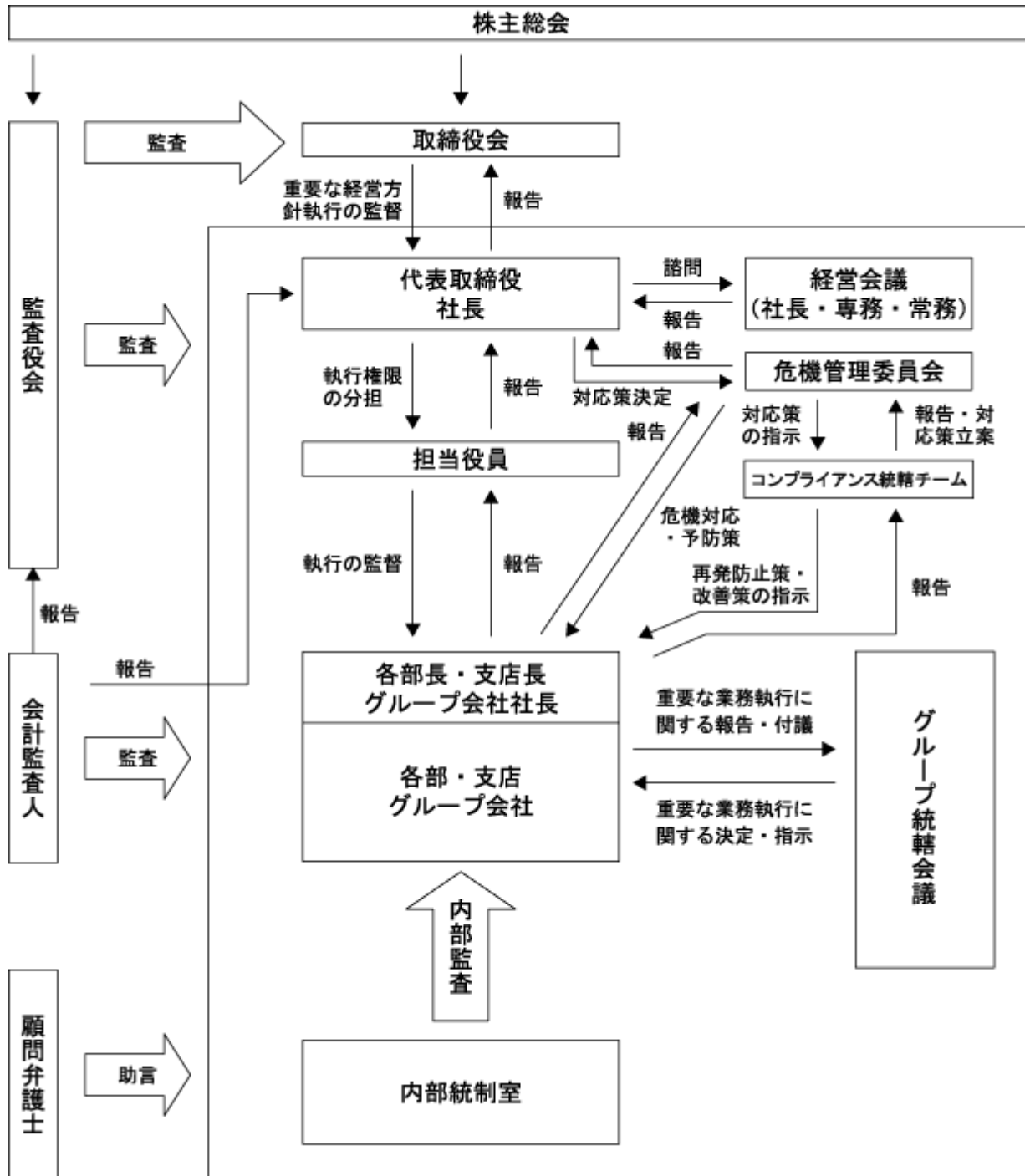
#### 剰余金の配当等の決定機関に関する定めの内容

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、株主への剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件に関する定めの内容

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

〔当社の機関、コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制〕



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応する体制整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,409	1,627
受取手形及び営業未収金	4,732	4,807
貯蔵品	9	6
繰延税金資産	50	106
その他	929	764
貸倒引当金	33	15
流動資産合計	7,098	7,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 41,143	<sup>2</sup> 41,738
減価償却累計額	22,813	24,040
建物及び構築物（純額）	18,330	17,698
機械装置及び運搬具	2,175	2,249
減価償却累計額	1,670	1,768
機械装置及び運搬具（純額）	505	481
工具、器具及び備品	3,516	3,111
減価償却累計額	3,080	2,765
工具、器具及び備品（純額）	435	346
土地	<sup>2</sup> 10,884	<sup>2</sup> 10,884
リース資産	293	362
減価償却累計額	60	120
リース資産（純額）	233	242
建設仮勘定	38	-
有形固定資産合計	30,428	29,652
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	427	407
無形固定資産合計	1,405	1,384
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 4,062	<sup>1, 2</sup> 3,803
繰延税金資産	89	228
その他	563	542
投資その他の資産合計	4,715	4,574
固定資産合計	36,548	35,612
繰延資産		
社債発行費	47	34
繰延資産合計	47	34
資産合計	43,693	42,944

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,335	3,324
短期借入金	2 8,859	2 8,860
リース債務	51	64
未払法人税等	245	97
繰延税金負債	3	3
その他	2 1,218	1,228
流動負債合計	13,714	13,579
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	2 11,114	2 10,441
長期未払金	-	111
リース債務	194	196
繰延税金負債	15	11
退職給付引当金	2,152	2,104
役員退職慰労引当金	827	868
その他	423	389
固定負債合計	17,726	17,122
負債合計	31,441	30,702
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	2,775	2,721
自己株式	10	11
株主資本合計	12,556	12,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	152
為替換算調整勘定	342	412
その他の包括利益累計額合計	304	259
純資産合計	12,252	12,242
負債純資産合計	43,693	42,944

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
国際物流部門	12,689	-
国内物流部門	16,194	-
宅配物流部門	7,367	-
売上高合計	36,251	39,147
売上原価		
作業費	22,783	25,813
人件費	5,713	5,821
賃借料	2,167	2,016
減価償却費	1,653	1,602
その他	1,380	1,382
売上原価合計	33,698	36,637
売上総利益	2,553	2,510
一般管理費	1,656	1,623
営業利益	896	887
営業外収益		
受取利息及び配当金	77	99
受取保険金	-	27
受取手数料	9	9
持分法による投資利益	6	7
受取補助金	11	3
その他	21	50
営業外収益合計	126	198
営業外費用		
支払利息	491	458
為替差損	16	69
その他	37	17
営業外費用合計	545	546
経常利益	477	539

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
過年度固定資産税還付額	-	30
固定資産売却益	<sup>2</sup> 0	<sup>2</sup> 2
投資有価証券売却益	200	-
その他	-	<sup>2</sup> 2
特別利益合計	200	35
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	0	205
代引業務整理損	-	119
貸倒損失	-	67
減損損失	-	<sup>3</sup> 39
固定資産処分損	<sup>4</sup> 19	<sup>4</sup> 1
その他	-	27
特別損失合計	20	461
税金等調整前当期純利益	658	113
法人税、住民税及び事業税	281	151
法人税等調整額	28	49
法人税等合計	310	102
少数株主損益調整前当期純利益	-	10
少数株主利益	-	-
当期純利益	347	10



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	114
為替換算調整勘定	-	69
その他の包括利益合計	-	2 45
包括利益	-	1 55
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	55
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,376	5,376
当期末残高	5,376	5,376
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,415	4,415
当期末残高	4,415	4,415
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,428	2,775
当期変動額		
剰余金の配当	-	65
当期純利益	347	10
当期変動額合計	347	54
当期末残高	2,775	2,721
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	11
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,209	12,556
当期変動額		
剰余金の配当	-	65
当期純利益	347	10
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	347	55
当期末残高	12,556	12,501
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	233	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	114
当期変動額合計	271	114
当期末残高	38	152
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	351	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	69
当期変動額合計	8	69

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	342	412
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	584	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	45
当期変動額合計	280	45
当期末残高	304	259
純資産合計		
前期末残高	11,624	12,252
当期変動額		
剰余金の配当	-	65
当期純利益	347	10
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	45
当期変動額合計	627	9
当期末残高	12,252	12,242

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	658	113
減価償却費	1,715	1,664
減損損失	-	39
投資有価証券売却損益(は益)	200	-
投資有価証券評価損益(は益)	0	205
固定資産売却損益(は益)	0	2
固定資産処分損益(は益)	19	1
関係会社清算益	-	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	116	47
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48	41
受取利息及び受取配当金	77	99
支払利息	491	458
売上債権の増減額(は増加)	710	75
仕入債務の増減額(は減少)	324	11
その他	20	237
小計	2,138	2,504
利息及び配当金の受取額	77	99
利息の支払額	485	451
法人税等の支払額	66	292
法人税等の還付額	35	1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,699</b>	<b>1,862</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	496	1
投資有価証券の売却による収入	469	-
固定資産の取得による支出	1,253	954
固定資産の売却による収入	0	2
貸付けによる支出	45	39
貸付金の回収による収入	4	3
投融資による支出	19	9
投融資の回収による収入	71	69
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,268</b>	<b>929</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	202	47
リース債務の返済による支出	46	60
割賦契約に基づく資産売却による収入	-	153
割賦債務の返済による支出	-	23
長期借入れによる収入	5,190	4,710
長期借入金の返済による支出	5,432	5,253
社債の発行による収入	969	-
社債の償還による支出	1,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	65
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>522</b>	<b>587</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	46
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	90	298
現金及び現金同等物の期首残高	1,419	1,329
現金及び現金同等物の期末残高	1,329	1,627

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社                      なお、名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ケイヒン マルチトランス(シャンハイ)                      カンパニー リミテッド ほか2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社                      なお、名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ケイヒン マルチトランス(シャンハイ)                      カンパニー リミテッド ほか1社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      なお、名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等                      ケイヒン マルチトランス(シャンハイ)                      カンパニー リミテッド ほか2社                      (持分法を適用しない理由)                      持分法を適用しない非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等                      ケイヒン マルチトランス(シャンハイ)                      カンパニー リミテッド ほか1社                      (持分法を適用しない理由)                      持分法を適用しない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等 エヴェレット (インディア) プライベート リミテッド (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持 分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外 しております。  (4) 持分法適用会社の決算日は、平成21年12月3 1日であります。連結財務諸表の作成にあたって は、同決算日の財務諸表を使用しております。	(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等 同左  (持分法を適用しない理由) 同左  (4) 持分法適用会社の決算日は、平成22年12月3 1日であります。連結財務諸表の作成にあたって は、同決算日の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社 ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベ ート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパ ニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド 上記連結子会社の決算日は、いずれも平成21年1 2月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっ ては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただ し、平成22年1月1日から平成22年3月31日ま での期間に発生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社 ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベ ート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパ ニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド 上記連結子会社の決算日は、いずれも平成22年1 2月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっ ては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただ し、平成23年1月1日から平成23年3月31日ま での期間に発生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ハ たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) a 建物及び構築物および工具・器具及び備品の うちコンピュータ機器 当社および国内連結子会社は、定額法に よっており、在外連結子会社は当該国の会 計基準に準じた会計処理によっておりま す。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左  ハ たな卸資産 貯蔵品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) a 建物及び構築物および工具・器具及び備品の うちコンピュータ機器 同左

<p>前連結会計年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成22年4月1日                      至 平成23年3月31日)</p>
<p>b 上記以外の有形固定資産                      当社および国内連結子会社は、定率法によっており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く）                      a ソフトウエア                      社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>b 上記以外の無形固定資産                      当社および国内連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      社債発行費                      社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>b 上記以外の有形固定資産                      同左</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く）                      a ソフトウエア                      同左</p> <p>b 上記以外の無形固定資産                      同左</p> <p>ハ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      社債発行費                      同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。                      また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の100%を計上しており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によりしております。                      数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金                      当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>    a ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...外貨建て金銭債権債務</p> <p>    b ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 退職給付引当金                      同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ハ ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) _____  (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	5 _____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 _____

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度においては、売上高を「国際物流部門」「国内物流部門」「宅配物流部門」に区分し、掲記しておりました。「セグメント情報等の開示に関する会計基準」適用により、売上高の区分は当該会計基準の開示内容となったため、一括表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合の売上高は、「国際物流部門」14,938百万円、「国内物流部門」15,035百万円、「宅配物流部門」9,173百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度においては、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」と表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は5,905百万円、「短期借入金の返済による支出」は6,107百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>_____</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																													
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 91百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 84百万円</p>																																													
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,573百万円</td> <td style="text-align: right;">(6,970百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,768</td> <td style="text-align: right;">(4,347)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,184</td> <td style="text-align: right;">(11,318)</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,021百万円</td> <td style="text-align: right;">(244百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">(97)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,921</td> <td style="text-align: right;">(512)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,039</td> <td style="text-align: right;">(853)</td> </tr> </table> <p>上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。また、上記の担保に供している資産のほかに、リース債権67百万円および定期預金7百万円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	16,573百万円	(6,970百万円)	土地	8,768	(4,347)	投資有価証券	2,842	( )	合計	28,184	(11,318)	1年内返済予定の長期借入金	5,021百万円	(244百万円)	その他(流動負債)	97	(97)	長期借入金	10,921	(512)	合計	16,039	(853)	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,082百万円</td> <td style="text-align: right;">(6,708百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,768</td> <td style="text-align: right;">(4,347)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,171</td> <td style="text-align: right;">(11,056)</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,139百万円</td> <td style="text-align: right;">(244百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,253</td> <td style="text-align: right;">(268)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,392</td> <td style="text-align: right;">(512)</td> </tr> </table> <p>上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。また、上記の担保に供している資産のほかに、定期預金7百万円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	16,082百万円	(6,708百万円)	土地	8,768	(4,347)	投資有価証券	2,321	( )	合計	27,171	(11,056)	1年内返済予定の長期借入金	5,139百万円	(244百万円)	長期借入金	10,253	(268)	合計	15,392	(512)
建物及び構築物	16,573百万円	(6,970百万円)																																												
土地	8,768	(4,347)																																												
投資有価証券	2,842	( )																																												
合計	28,184	(11,318)																																												
1年内返済予定の長期借入金	5,021百万円	(244百万円)																																												
その他(流動負債)	97	(97)																																												
長期借入金	10,921	(512)																																												
合計	16,039	(853)																																												
建物及び構築物	16,082百万円	(6,708百万円)																																												
土地	8,768	(4,347)																																												
投資有価証券	2,321	( )																																												
合計	27,171	(11,056)																																												
1年内返済予定の長期借入金	5,139百万円	(244百万円)																																												
長期借入金	10,253	(268)																																												
合計	15,392	(512)																																												
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター株式会社</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> </table>	株式会社ワールド流通センター	783百万円	青海流通センター株式会社	145	合計	928	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター株式会社</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> </table>	株式会社ワールド流通センター	678百万円	青海流通センター株式会社	134	合計	813																																	
株式会社ワールド流通センター	783百万円																																													
青海流通センター株式会社	145																																													
合計	928																																													
株式会社ワールド流通センター	678百万円																																													
青海流通センター株式会社	134																																													
合計	813																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)																																
<p>1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、工具・器具及び備品売却益 0 百万円であります。</p>	役員報酬	284百万円	給与手当	422	退職給付費用	20	役員退職慰労引当金繰入額	76	貸倒引当金繰入額	19	<p>1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、工具・器具及び備品売却益 2 百万円であります。</p> <p>3 減損損失              当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">物流施設</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)                      事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなり収益性が低下した資産グループについて、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)                      当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、当社については事業所単位で、連結子会社については会社ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の策定方法)                      将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により算定しております。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物処分損16百万円、工具・器具及び備品処分損 1 百万円、ソフトウェア処分損 1 百万円ほかであります。</p>	役員報酬	287百万円	給与手当	401	退職給付費用	20	役員退職慰労引当金繰入額	74	貸倒引当金繰入額	9	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	物流施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、リース資産	愛知県	39	合計			39
役員報酬	284百万円																																
給与手当	422																																
退職給付費用	20																																
役員退職慰労引当金繰入額	76																																
貸倒引当金繰入額	19																																
役員報酬	287百万円																																
給与手当	401																																
退職給付費用	20																																
役員退職慰労引当金繰入額	74																																
貸倒引当金繰入額	9																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
物流施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、リース資産	愛知県	39																														
合計			39																														
<p>4 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物処分損16百万円、工具・器具及び備品処分損 1 百万円、ソフトウェア処分損 1 百万円ほかであります。</p>	<p>4 固定資産処分損の内訳は、工具・器具及び備品処分損 1 百万円ほかであります。</p>																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	627百万円
少数株主に係る包括利益	
合計	627

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	271百万円
為替換算調整勘定	8
合計	280

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457			65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,507	4,076		51,583

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,076株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	65	1.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457			65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,583	5,207		56,790

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,207株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	65	1.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	65	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,409百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金		負の現金同等物としての当座借越	80	現金及び現金同等物	1,329	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,627百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,627</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,627百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,627
現金及び預金	1,409百万円														
預入期間が3カ月を超える定期預金															
負の現金同等物としての当座借越	80														
現金及び現金同等物	1,329														
現金及び預金	1,627百万円														
預入期間が3カ月を超える定期預金															
現金及び現金同等物	1,627														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	1,085	730	88	266	車両運搬具	690	575	50	64
工具、器具及 び備品	188	129	8	49	工具、器具及 び備品	94	72		22
合計	1,274	860	97	316	合計	785	647	50	87
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
213百万円					90百万円				
1年超					1年超				
126					35				
合計					合計				
340					126				
リース資産減損勘定期末残高 30百万円					リース資産減損勘定期末残高 11百万円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
268百万円					211百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
23					19				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
244					192				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および一部の連結子会社は、主に物流事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行からの長期借入や社債によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、物流サービスを提供するための営業費用等に係る運転資金は銀行からの短期借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際物流サービスに係る外貨建て営業債権の一部については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であります。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、国際物流部門に係る外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)、社債は、主に物流施設の投資ならびに改修に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務取扱規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に基づき、財務部資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、財務部所管の役員および経営会議に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、営業債務や借入金、社債において、流動性リスクに晒されておりますが、各社が適時に資金繰計画を作成、更新する等の方法により、手許流動性を確保するよう管理しております。

なお、当社は長期借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しておりますが、純資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これら条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,409	1,409	
(2) 受取手形及び営業未収金	4,732	4,734	1
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,439	3,439	
資産計	9,581	9,583	1
(1) 営業未払金	3,335	3,335	
(2) 短期借入金	3,752	3,752	
(3) 社債	3,000	3,002	2
(4) 長期借入金	16,221	16,287	65
負債計	26,309	26,377	67
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建て営業債権については、デリバティブ取引(為替予約取引)を行っております。詳細につきましては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しておりますが、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記のデリバティブ取引を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	622

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	1,409			
受取手形及び営業未収金	4,732			
合計	6,142			

(\*) 「現金及び預金」には「現金」を含めて記載しております。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			2,000		1,000	
長期借入金	5,107	4,623	3,432	2,072	822	163
合計	5,107	4,623	5,432	2,072	1,822	163

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社および一部の連結子会社は、主に物流事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行からの長期借入や社債によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、物流サービスを提供するための営業費用等に係る運転資金は銀行からの短期借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際物流サービスに係る外貨建て営業債権の一部については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であります。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、国際物流事業に係る外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)、社債は、主に物流施設の投資ならびに改修に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務取扱規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。



#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に基づき、財務部資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、財務部所管の役員および経営会議に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、営業債務や借入金、社債において、流動性リスクに晒されておりますが、各社が適時に資金繰計画を作成、更新する等の方法により、手許流動性を確保するよう管理しております。

なお、当社は長期借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しておりますが、純資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これら条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,627	1,627	
(2) 受取手形及び営業未収金	4,807	4,808	1
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,188	3,188	
資産計	9,624	9,625	1
(1) 営業未払金	3,324	3,324	
(2) 短期借入金	3,624	3,624	
(3) 社債	3,000	3,002	2
(4) 長期借入金	15,677	15,671	6
負債計	25,625	25,621	4
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建て営業債権については、デリバティブ取引(為替予約取引)を行っております。詳細につきましては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しておりますが、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記のデリバティブ取引を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価を含めて記載しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	615

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	1,627			
受取手形及び営業未収金	4,807			
合計	6,435			

(\*) 「現金及び預金」には「現金」を含めて記載しております。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		2,000		1,000		
長期借入金	5,236	4,266	2,906	1,636	732	898
合計	5,236	6,266	2,906	2,636	732	898

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,475	1,057	417
	小計	1,475	1,057	417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,964	2,349	385
	小計	1,964	2,349	385
合計		3,439	3,407	31

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	469	200	

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,548	1,037	510
	小計	1,548	1,037	510
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,639	2,153	513
	小計	1,639	2,153	513
合計		3,188	3,191	2

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損205百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	営業未収金	121		(*)

(\*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,135	1,842	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	営業未収金	64		(*)

(\*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,270	2,538	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,223百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,223百万円	未認識数理計算上の差異	71	退職給付引当金( + )	2,152	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,163百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,163百万円	未認識数理計算上の差異	58	退職給付引当金( + )	2,104				
退職給付債務	2,223百万円																
未認識数理計算上の差異	71																
退職給付引当金( + )	2,152																
退職給付債務	2,163百万円																
未認識数理計算上の差異	58																
退職給付引当金( + )	2,104																
<p>3 退職給付費用に関する事項                      (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + )</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table>	勤務費用	156百万円	利息費用	26	数理計算上の差異の費用処理額	9	退職給付費用( + + )	193	<p>3 退職給付費用に関する事項                      (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + )</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </table>	勤務費用	167百万円	利息費用	25	数理計算上の差異の費用処理額	12	退職給付費用( + + )	204
勤務費用	156百万円																
利息費用	26																
数理計算上の差異の費用処理額	9																
退職給付費用( + + )	193																
勤務費用	167百万円																
利息費用	25																
数理計算上の差異の費用処理額	12																
退職給付費用( + + )	204																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年				
割引率	2.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
数理計算上の差異の処理年数	10年																
割引率	2.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
数理計算上の差異の処理年数	10年																



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越損失税額控除</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損否認</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">667</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">121</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	863百万円	繰越損失税額控除	376	役員退職慰労引当金損金 不算入額	336	未払事業税	25	固定資産処分損否認	63	減損損失	101	その他有価証券評価差額金	6	その他	33	繰延税金資産小計	1,807	評価性引当額	1,140	繰延税金資産合計	667	固定資産圧縮積立金	532百万円	その他	13	繰延税金負債合計	545	繰延税金資産の純額	121	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越損失税額控除</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損否認</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,090</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">861</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">320</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	850百万円	繰越損失税額控除	500	役員退職慰労引当金損金 不算入額	353	未払事業税	11	固定資産処分損否認	63	減損損失	115	その他有価証券評価差額金	157	その他	37	繰延税金資産小計	2,090	評価性引当額	1,229	繰延税金資産合計	861	固定資産圧縮積立金	525百万円	その他	14	繰延税金負債合計	540	繰延税金資産の純額	320
退職給付引当金損金算入 限度超過額	863百万円																																																												
繰越損失税額控除	376																																																												
役員退職慰労引当金損金 不算入額	336																																																												
未払事業税	25																																																												
固定資産処分損否認	63																																																												
減損損失	101																																																												
その他有価証券評価差額金	6																																																												
その他	33																																																												
繰延税金資産小計	1,807																																																												
評価性引当額	1,140																																																												
繰延税金資産合計	667																																																												
固定資産圧縮積立金	532百万円																																																												
その他	13																																																												
繰延税金負債合計	545																																																												
繰延税金資産の純額	121																																																												
退職給付引当金損金算入 限度超過額	850百万円																																																												
繰越損失税額控除	500																																																												
役員退職慰労引当金損金 不算入額	353																																																												
未払事業税	11																																																												
固定資産処分損否認	63																																																												
減損損失	115																																																												
その他有価証券評価差額金	157																																																												
その他	37																																																												
繰延税金資産小計	2,090																																																												
評価性引当額	1,229																																																												
繰延税金資産合計	861																																																												
固定資産圧縮積立金	525百万円																																																												
その他	14																																																												
繰延税金負債合計	540																																																												
繰延税金資産の純額	320																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>連結仕訳に係る税効果調整額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2	住民税均等割等	3.7	評価性引当額の減少額	5.4	連結子会社の税率差異	3.6	連結仕訳に係る税効果調整額	1.2	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">22.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">78.1</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">33.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">14.1</td> </tr> <tr> <td>株式評価損に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">23.9</td> </tr> <tr> <td>連結仕訳に係る税効果調整額</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	15.4	住民税均等割等	22.3	評価性引当額の増加額	78.1	連結子会社の税率差異	33.7	過年度法人税等	14.1	株式評価損に係る税効果	23.9	連結仕訳に係る税効果調整額	10.3	受取配当金益金不算入	5.5	その他	6.5	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	90.7																		
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2																																																												
住民税均等割等	3.7																																																												
評価性引当額の減少額	5.4																																																												
連結子会社の税率差異	3.6																																																												
連結仕訳に係る税効果調整額	1.2																																																												
その他	3.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.2																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に 算入されない項目	15.4																																																												
住民税均等割等	22.3																																																												
評価性引当額の増加額	78.1																																																												
連結子会社の税率差異	33.7																																																												
過年度法人税等	14.1																																																												
株式評価損に係る税効果	23.9																																																												
連結仕訳に係る税効果調整額	10.3																																																												
受取配当金益金不算入	5.5																																																												
その他	6.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	90.7																																																												

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は225百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,190	60	3,129	3,600

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、賃貸用倉庫の改修9百万円であり、主な減少額は減価償却70百万円であります。
- 3 時価の算定方法  
 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は262百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,129	121	3,007	3,422

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、賃貸用倉庫の改修9百万円であり、主な減少額は減価償却63百万円および自社利用へ変更したことによる減少68百万円であります。
- 3 時価の算定方法  
 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは国際輸送、港湾運送、倉庫、陸上運送、宅配等からなる物流サービスを中心とした物流事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、連結会社の売上高および資産の金額の合計に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,319	12,932	36,251		36,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	886	116	1,003	1,003	
計	24,206	13,049	37,255	1,003	36,251
セグメント利益	1,789	362	2,152	1,255	896
セグメント資産	28,692	6,026	34,718	8,975	43,693
その他の項目					
減価償却費	1,612	43	1,655	60	1,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,157	42	1,200	190	1,390

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,255百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 1,245百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,975百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去 416百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,887百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額190百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額158百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,209	14,938	39,147		39,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	838	213	1,051	1,051	
計	25,047	15,151	40,199	1,051	39,147
セグメント利益	1,703	468	2,172	1,284	887
セグメント資産	27,775	6,354	34,129	8,814	42,944
その他の項目					
減価償却費	1,554	49	1,604	59	1,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	633	70	703	254	957

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,284百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 1,279百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,814百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去 363百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,632百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額254百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額218百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高は、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,103	国内物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	調整額	合計
減損損失	39			39

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負  不動産賃貸業  不動産の売 買、賃貸およ び管理	被所有 直接  7.85	施設賃貸収 入  設備の購入 リース資産 の取得  設備の修繕 保守  事務機器等 のリース  土地建物の 賃借	施設賃貸収 入  設備の購入 リース資産 の取得  設備の修繕 保守  事務機器等 のリース  土地建物の 賃借	16  953 17  272  100  66	差入保証金 未払金 未払費用 リース債務	51 234 38 28

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。  
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
 す。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負  不動産賃貸業  不動産の売 買、賃貸およ び管理	被所有 直接  7.85	システム保 守収入  設備の購入 リース資産 の取得  設備の修繕 保守  事務機器等 のリース  燃料の購入 E T C使用 料  土地建物の 賃借	システム保 守収入  設備の購入 リース資産 の取得  設備の修繕 保守  事務機器等 のリース  燃料の購入 E T C使用 料  土地建物の 賃借	10  43 73 206  275  132 82  0	受取手形及 び営業未収 金 営業未払金 未払金 リース債務	0  85 14 171

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。  
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
 す。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負	被所有 直接 8.38	設備の購入 リース資産 の取得	設備の購入	659	差入保証金	51
							リース資産 の取得	12	未払金	270
							設備の修繕 保守	315	未払費用	37
							設備の修繕 保守	315	リース債務	32
							事務機器等 のリース	92		
				不動産の売 買、賃貸およ び管理		土地建物の 賃借	66			

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。  
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
 す。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負	被所有 直接 8.38	システム保 守収入	システム保 守収入	13	受取手形及 び営業未収 金	0
							設備の購入 リース資産 の取得	52		
							設備の購入 リース資産 の取得	59	営業未払金	74
							設備の修繕 保守	200	未払金	3
							設備の修繕 保守	200	リース債務	214
							事務機器等 のリース	281		
							燃料の購入 E T C使用 料	152		
							燃料の購入 E T C使用 料	89		
				不動産の売 買、賃貸およ び管理		土地建物の 賃借	0			

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。  
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
 す。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 2 1 年 4 月 1 日 至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日)	当連結会計年度 (自 平成 2 2 年 4 月 1 日 至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日)
1 株当たり純資産額 187.59円	1 株当たり純資産額 187.46円
1 株当たり当期純利益 5.32円	1 株当たり当期純利益 0.16円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。
( 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎)	( 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎)
連結損益計算書上の当期純利益 347百万円	連結損益計算書上の当期純利益 10百万円
普通株式に係る当期純利益 347百万円	普通株式に係る当期純利益 10百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 65,314,957株	普通株式の期中平均株式数 65,310,230株
( 1 株当たり純資産額の算定上の基礎)	( 1 株当たり純資産額の算定上の基礎)
連結貸借対照表上の純資産額 12,252百万円	連結貸借対照表上の純資産額 12,242百万円
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 12,252百万円	普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 12,242百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数 65,312,874株	1 株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数 65,307,667株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成 2 1 年 4 月 1 日 至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 2 2 年 4 月 1 日 至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ケイヒン株式会社	第16回無担保社債	平成19年 11月22日	1,000	1,000	1.45	無担保	平成24年 11月22日
ケイヒン株式会社	第17回無担保社債	平成19年 11月28日	600	600	1.36	無担保	平成24年 11月28日
ケイヒン株式会社	第18回無担保社債	平成19年 11月30日	400	400	1.41	無担保	平成24年 11月30日
ケイヒン株式会社	第19回無担保社債	平成22年 1月28日	500	500	0.99	無担保	平成27年 1月28日
ケイヒン株式会社	第20回無担保社債	平成22年 2月5日	500	500	0.87	無担保	平成27年 2月5日
合計			3,000	3,000			

(注) 1 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	2,000		1,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,752	3,624	1.374	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,107	5,236	2.210	
1年以内に返済予定のリース債務	51	64		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,114	10,441	1.967	平成24年4月～ 平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	194	196		平成24年4月～ 平成28年2月
その他有利子負債 未払金		38	1.690	平成24年4月～ 平成28年9月
長期未払金		111	1.716	
合計	20,219	19,712		

(注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,266	2,906	1,636	732
リース債務	64	57	44	24
長期未払金	31	31	32	15

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	9,862	10,145	10,296	8,842
税金等調整前四半 期純利益又は税金 等調整前四半期純 損失 ( ) (百万円)	45	36	236	40
四半期純利益又は 四半期純損失 ( ) ( ) (百万円)	31	60	168	66
1株当たり四半期 純利益又は1株当 たり四半期純損失 ( ) (円)	0.49	0.93	2.59	1.01

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	728	851
受取手形	43	168
営業未収金	5 3,918	5 4,065
リース投資資産	25	29
貯蔵品	2	2
前払費用	133	131
立替金	389	406
未収入金	56	172
短期貸付金	5 635	5 586
繰延税金資産	40	95
その他	22	5
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	5,987	6,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 37,008	1 37,568
減価償却累計額	19,776	20,852
建物(純額)	17,231	16,716
構築物	2,261	2,274
減価償却累計額	1,772	1,844
構築物(純額)	489	429
機械及び装置	1,683	1,741
減価償却累計額	1,230	1,320
機械及び装置(純額)	453	420
車両運搬具	30	28
減価償却累計額	25	25
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	1,289	1,446
減価償却累計額	1,145	1,204
工具、器具及び備品(純額)	144	242
土地	1 8,453	1 8,453
リース資産	72	64
減価償却累計額	14	25
リース資産(純額)	58	39
建設仮勘定	38	-
有形固定資産合計	26,874	26,304
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウェア	260	217
その他	2 42	2 42
無形固定資産合計	1,280	1,236

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
リース投資資産	63	50
投資有価証券	1 3,622	1 3,058
関係会社株式	1,077	1,077
長期貸付金	89	114
差入保証金	305	258
繰延税金資産	11	140
その他	51	52
投資その他の資産合計	5,221	4,752
固定資産合計	33,376	32,293
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	47	34
繰延資産合計	47	34
資産合計	39,410	38,832
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	5 1,864	5 2,108
短期借入金	3,300	3,249
1年内返済予定の長期借入金	1 4,357	1 4,575
リース債務	15	14
未払金	1, 3 380	3 341
未払費用	161	189
未払法人税等	159	24
預り金	154	133
前受収益	83	84
流動負債合計	10,476	10,721
<b>固定負債</b>		
社債	3,000	3,000
長期借入金	1 9,921	1 9,349
リース債務	45	32
長期未払金	-	98
退職給付引当金	1,250	1,197
役員退職慰労引当金	767	793
関係会社損失引当金	1,011	966
その他	387	380
固定負債合計	16,383	15,817
負債合計	26,859	26,538
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	776	766
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	238	203
利益剰余金合計	3,513	3,468
自己株式	10	11
株主資本合計	12,568	12,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	230
評価・換算差額等合計	17	230
純資産合計	12,550	12,293
負債純資産合計	39,410	38,832

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
国際物流部門	9,802	-
国内物流部門	15,176	-
宅配物流部門	5,648	-
<b>売上高合計</b>	<b>30,627</b>	<b>32,803</b>
<b>売上原価</b>		
作業費	23,312	25,744
人件費	2,161	2,256
公租公課	320	322
賃借料	1,496	1,352
減価償却費	1,389	1,388
その他	437	430
<b>売上原価合計</b>	<b>29,117</b>	<b>31,496</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,509</b>	<b>1,306</b>
<b>一般管理費</b>		
役員報酬	120	130
給与手当	246	237
賞与	65	74
退職給付費用	12	13
役員退職慰労引当金繰入額	61	59
福利費	94	95
減価償却費	52	51
賃借料	48	48
公租公課	52	48
支払手数料	65	68
その他	117	116
<b>一般管理費合計</b>	<b>937</b>	<b>946</b>
<b>営業利益</b>	<b>572</b>	<b>360</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 13	2 16
受取配当金	2 237	2 232
受取補助金	11	0
受取手数料	5	5
その他	11	67
<b>営業外収益合計</b>	<b>278</b>	<b>322</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	383	359
社債利息	35	37
為替差損	-	68
その他	54	17
<b>営業外費用合計</b>	<b>473</b>	<b>482</b>



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常利益	377	200
特別利益		
関係会社損失引当金戻入益	-	45
過年度固定資産税還付額	-	30
投資有価証券売却益	200	-
その他	-	0
特別利益合計	200	76
特別損失		
投資有価証券評価損	-	205
減損損失	-	<sup>3</sup> 39
固定資産処分損	<sup>4</sup> 18	<sup>4</sup> 0
関係会社損失引当金繰入額	13	-
関係会社株式評価損	12	-
その他	-	11
特別損失合計	44	256
税引前当期純利益	533	20
法人税、住民税及び事業税	169	22
過年度法人税等	-	16
法人税等調整額	3	38
法人税等合計	172	0
当期純利益	360	20

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,376	5,376
当期末残高	5,376	5,376
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,689	3,689
当期末残高	3,689	3,689
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,689	3,689
当期末残高	3,689	3,689
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	984	984
当期末残高	984	984
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	786	776
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	776	766
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,513	1,513
当期末残高	1,513	1,513
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	132	238
当期変動額		
剰余金の配当	-	65
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
当期純利益	360	20
当期変動額合計	371	34
当期末残高	238	203
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,152	3,513
当期変動額		
剰余金の配当	-	65
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	360	20
当期変動額合計	360	44
当期末残高	3,513	3,468

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	11
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,208	12,568
当期変動額		
剰余金の配当	-	65
当期純利益	360	20
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	360	45
当期末残高	12,568	12,523
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	183	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	212
当期変動額合計	165	212
当期末残高	17	230
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	183	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	212
当期変動額合計	165	212
当期末残高	17	230
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,025	12,550
当期変動額		
剰余金の配当	-	65
当期純利益	360	20
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	212
当期変動額合計	525	257
当期末残高	12,550	12,293

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【重要な会計方針】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品は、先入先出法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 建物及び構築物 定額法</p> <p>ロ 上記以外の有形固定資産 定率法</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ ソフトウエア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法</p> <p>ロ 上記以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準適用初年度開始前 の所有権移転外ファイナンス・リース取引に ついては、引き続き通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 建物及び構築物並びに工具、器具及び備品のう ちコンピュータ機器 定額法</p> <p>ロ 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ ソフトウエア 同左</p> <p>ロ 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p>

<p>前事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年4月1日                      至 平成23年3月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法                      社債発行費                      社債の償還までの期間にわたり定額法により償却                      しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法                      社債発行費                      同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権                      については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特                      定の債権については個別に回収可能性を検討し、                      回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に                      おける退職給付債務に基づき、当事業年度末にお                      いて発生している額を計上しております。                      数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間                      以内の一定の年数(10年)による定額法により翌                      事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 関係会社損失引当金                      関係会社の財務体質の健全化を目的として、将来                      予想される支援およびその他の負担に備えるた                      め、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基                      づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(3) 関係会社損失引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
<p>7 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準                      リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方                      法によっております。</p>	<p>7 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度                      (自 平成22年4月1日                      至 平成23年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...外貨建て債権債務</p> <p>ロ ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
<p>9 その他                      消費税等の会計処理                      消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)                      前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社株式評価損」は12百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)                      前事業年度においては、売上高を「国際物流部門」「国内物流部門」「宅配物流部門」に区分し、掲記しておりましたが、連結損益計算書において売上高を一括表示することに変更したため、損益計算書においても、一括表示することに変更しました。なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合の売上高は、「国際物流部門」11,400百万円、「国内物流部門」15,478百万円、「宅配物流部門」5,924百万円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は18百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																													
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,314百万円</td> <td style="text-align: right;">( 6,970百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,492</td> <td style="text-align: right;">( 4,347 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,649</td> <td style="text-align: right;">(11,318 )</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,270百万円</td> <td style="text-align: right;">( 244百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">( 97 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,728</td> <td style="text-align: right;">( 512 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,097</td> <td style="text-align: right;">( 853 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物	16,314百万円	( 6,970百万円)	土地	6,492	( 4,347 )	投資有価証券	2,842	( )	合計	25,649	(11,318 )	1年内返済予定 の長期借入金	4,270百万円	( 244百万円)	未払金	97	( 97 )	長期借入金	9,728	( 512 )	合計	14,097	( 853 )	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,850百万円</td> <td style="text-align: right;">( 6,708百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,492</td> <td style="text-align: right;">( 4,347 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,664</td> <td style="text-align: right;">(11,056 )</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,489百万円</td> <td style="text-align: right;">( 244百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,162</td> <td style="text-align: right;">( 268 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,652</td> <td style="text-align: right;">( 512 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物	15,850百万円	( 6,708百万円)	土地	6,492	( 4,347 )	投資有価証券	2,321	( )	合計	24,664	(11,056 )	1年内返済予定 の長期借入金	4,489百万円	( 244百万円)	長期借入金	9,162	( 268 )	合計	13,652	( 512 )
建物	16,314百万円	( 6,970百万円)																																												
土地	6,492	( 4,347 )																																												
投資有価証券	2,842	( )																																												
合計	25,649	(11,318 )																																												
1年内返済予定 の長期借入金	4,270百万円	( 244百万円)																																												
未払金	97	( 97 )																																												
長期借入金	9,728	( 512 )																																												
合計	14,097	( 853 )																																												
建物	15,850百万円	( 6,708百万円)																																												
土地	6,492	( 4,347 )																																												
投資有価証券	2,321	( )																																												
合計	24,664	(11,056 )																																												
1年内返済予定 の長期借入金	4,489百万円	( 244百万円)																																												
長期借入金	9,162	( 268 )																																												
合計	13,652	( 512 )																																												
<p>2 電話加入権40百万円ほかであります。</p> <p>3 未払消費税等が含まれております。</p>	<p>2 電話加入権40百万円ほかであります。</p> <p>3 未払消費税等が含まれております。</p>																																													
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ワールド 流通センター</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター株式会社</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> </table>	株式会社ワールド 流通センター	783百万円	青海流通センター株式会社	145	合計	928	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ワールド 流通センター</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター株式会社</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> </table>	株式会社ワールド 流通センター	678百万円	青海流通センター株式会社	134	合計	813																																	
株式会社ワールド 流通センター	783百万円																																													
青海流通センター株式会社	145																																													
合計	928																																													
株式会社ワールド 流通センター	678百万円																																													
青海流通センター株式会社	134																																													
合計	813																																													
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> </table>	営業未収金	394百万円	短期貸付金	633	営業未払金	899	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> </table>	営業未収金	396百万円	短期貸付金	583	営業未払金	1,129																																	
営業未収金	394百万円																																													
短期貸付金	633																																													
営業未払金	899																																													
営業未収金	396百万円																																													
短期貸付金	583																																													
営業未払金	1,129																																													



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 2 1 年 4 月 1 日 至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日)	当事業年度 (自 平成 2 2 年 4 月 1 日 至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日)												
<p>1 関係会社に対する下払費用14,106百万円を含みます。</p> <p>2 関係会社からの受取利息 9 百万円、受取配当金177百万円を含みます。</p> <p>_____</p> <p>4 固定資産処分損は、建物16百万円、工具・器具及び備品 1 百万円、ソフトウェア 1 百万円の除却損であります。</p>	<p>1 関係会社に対する下払費用15,248百万円を含みます。</p> <p>2 関係会社からの受取利息12百万円、受取配当金 165百万円を含みます。</p> <p>3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">物流施設</td> <td>建物、車両運搬具、工具・器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなり収益性が低下した資産グループについて、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により算定しております。</p> <p>4 固定資産処分損は、車両運搬具 0 百万円、工具・器具及び備品 0 百万円の除却損であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	物流施設	建物、車両運搬具、工具・器具及び備品、リース資産	愛知県	39	合計			39
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)										
物流施設	建物、車両運搬具、工具・器具及び備品、リース資産	愛知県	39										
合計			39										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 2 1 年 4 月 1 日 至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,507	4,076		51,583

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,076株

当事業年度(自 平成 2 2 年 4 月 1 日 至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,583	5,207		56,790

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,207株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
車両運搬具	237	173	64	車両運搬具	165	140	24																				
工具、器具 及び備品	76	51	24	工具、器具 及び備品	20	16	4																				
合計	314	225	89	合計	185	157	28																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	53百万円	1年超	35	合計	89	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	75	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	21百万円	1年超	6	合計	28	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43
1年内	53百万円																										
1年超	35																										
合計	89																										
支払リース料	75百万円																										
減価償却費相当額	75																										
1年内	21百万円																										
1年超	6																										
合計	28																										
支払リース料	43百万円																										
減価償却費相当額	43																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,067
(2) 関連会社株式	9
計	1,077

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,067
(2) 関連会社株式	9
計	1,077

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社損失引当損</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損否認</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,451</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	508百万円	関係会社損失引当損	411	役員退職慰労引当金損金 不算入額	312	減損損失	100	固定資産処分損否認	63	未払事業税	18	未払事業所税	15	その他有価証券評価差額金	12	その他	7	繰延税金資産小計	1,451	評価性引当額	866	繰延税金資産合計	584	固定資産圧縮積立金	532百万円	繰延税金負債合計	532	繰延税金資産の純額	51	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社損失引当損</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損否認</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>繰越損失税額控除</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	487百万円	関係会社損失引当損	393	役員退職慰労引当金損金 不算入額	322	減損損失	113	固定資産処分損否認	63	繰越損失税額控除	63	未払事業税	6	未払事業所税	15	その他有価証券評価差額金	157	その他	10	繰延税金資産小計	1,635	評価性引当額	873	繰延税金資産合計	761	固定資産圧縮積立金	525百万円	繰延税金負債合計	525	繰延税金資産の純額	236
退職給付引当金損金算入 限度超過額	508百万円																																																														
関係会社損失引当損	411																																																														
役員退職慰労引当金損金 不算入額	312																																																														
減損損失	100																																																														
固定資産処分損否認	63																																																														
未払事業税	18																																																														
未払事業所税	15																																																														
その他有価証券評価差額金	12																																																														
その他	7																																																														
繰延税金資産小計	1,451																																																														
評価性引当額	866																																																														
繰延税金資産合計	584																																																														
固定資産圧縮積立金	532百万円																																																														
繰延税金負債合計	532																																																														
繰延税金資産の純額	51																																																														
退職給付引当金損金算入 限度超過額	487百万円																																																														
関係会社損失引当損	393																																																														
役員退職慰労引当金損金 不算入額	322																																																														
減損損失	113																																																														
固定資産処分損否認	63																																																														
繰越損失税額控除	63																																																														
未払事業税	6																																																														
未払事業所税	15																																																														
その他有価証券評価差額金	157																																																														
その他	10																																																														
繰延税金資産小計	1,635																																																														
評価性引当額	873																																																														
繰延税金資産合計	761																																																														
固定資産圧縮積立金	525百万円																																																														
繰延税金負債合計	525																																																														
繰延税金資産の純額	236																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4	住民税均等割等	3.5	評価性引当額の増加額	0.9	受取配当金益金不算入	13.5	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">64.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">93.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">35.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">77.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">339.4</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等精算額</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> </tr> <tr> <td>外国税額</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	64.2	住民税均等割等	93.5	評価性引当額の増加額	35.9	過年度法人税等	77.9	受取配当金益金不算入	339.4	未払法人税等精算額	16.1	外国税額	3.6	その他	8.0	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.5																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4																																																														
住民税均等割等	3.5																																																														
評価性引当額の増加額	0.9																																																														
受取配当金益金不算入	13.5																																																														
その他	1.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.4																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	64.2																																																														
住民税均等割等	93.5																																																														
評価性引当額の増加額	35.9																																																														
過年度法人税等	77.9																																																														
受取配当金益金不算入	339.4																																																														
未払法人税等精算額	16.1																																																														
外国税額	3.6																																																														
その他	8.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.5																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 192.17円	1株当たり純資産額 188.24円
1株当たり当期純利益 5.52円	1株当たり当期純利益 0.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。
(1株当たり当期純利益算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 360百万円	損益計算書上の当期純利益 20百万円
普通株式に係る当期純利益 360百万円	普通株式に係る当期純利益 20百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 65,314,957株	普通株式の期中平均株式数 65,310,230株
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)
貸借対照表上の純資産額 12,550百万円	貸借対照表上の純資産額 12,293百万円
普通株式に係る期末の純資産額 12,550百万円	普通株式に係る期末の純資産額 12,293百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 65,312,874株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 65,307,667株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社横浜銀行	1,549,323	611
		協同飼料株式会社	5,949,862	583
		東洋水産株式会社	247,650	447
		高周波熱錬株式会社	310,800	226
		東海団地倉庫株式会社	19,686	196
		株式会社西島製作所	130,000	160
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	400,220	153
		株式会社ワールド流通センター	112	112
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	41,228	106
		日本たばこ産業株式会社	250	75
		青海流通センター株式会社	58	58
		株式会社神奈川銀行 他25社	659,637	326
		小計	9,308,826	3,058
		合計	9,308,826	3,058

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,008	587	27 (27)	37,568	20,852	1,075	16,716
構築物	2,261	12		2,274	1,844	71	429
機械及び装置	1,683	58		1,741	1,320	90	420
車両運搬具	30	2	4 (0)	28	25	4	3
工具、器具及び備品	1,289	173	17 (6)	1,446	1,204	69	242
土地	8,453			8,453			8,453
リース資産	72	16	25 (5)	64	25	14	39
建設仮勘定	38	35	74				
有形固定資産計	50,839	886	149 (39)	51,577	25,272	1,326	26,304
無形固定資産							
借地権	977			977			977
ソフトウェア	1,584	70		1,654	1,437	113	217
電話加入権	40			40			40
その他	9			9	7	0	1
無形固定資産計	2,611	70		2,680	1,444	113	1,236
繰延資産							
社債発行費	65			65	31	13	34
繰延資産計	65			65	31	13	34

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期中の主な増加

建物	横浜地区倉庫改修工事	240百万円
	神戸地区倉庫改修工事	239
機械及び装置	神戸地区倉庫設備改修	47百万円
器具及び備品	コンピュータ機器購入	137百万円

3 当期中の主な減少

建物	名古屋地区建物附属設備減損	27百万円
----	---------------	-------



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	10	7	2	10
役員退職慰労引当金	767	59	33		793
関係会社損失引当金	1,011			45	966

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。

2 関係会社損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失可能性見直しにともなう取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

内容	金額(百万円)
現金	13
当座預金	720
普通預金	115
外貨預金	1
合計	851

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社稲葉製作所	145
株式会社間組	15
ケンコーマヨネーズ株式会社	3
山九株式会社 他	4
合計	168

(ロ)期日別内訳

業種別	平成23年 4月満期 (百万円)	平成23年 5月満期 (百万円)	平成23年 6月満期 (百万円)	平成23年 7月満期 (百万円)	平成23年 8月満期 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
倉庫・運輸業	1			0	0	2	1.56
食品製造業	0	0	1			3	1.80
その他製造業	42	47	29	41		162	96.64
合計	45	48	31	42	0	168	100.00

営業未収金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
永大産業株式会社	445
日本生活協同組合連合会	444
ケイヒン配送株式会社	183
オリエント マリタイム コーポレーション	165
物産フードサイエンス株式会社	151
その他	2,675
合計	4,065

営業未収金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
3,918	38,837	38,690	4,065	90.5	37.0

- (注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めて計算しております。  
 2 回収率ならびに平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$(1) \text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$(2) \text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{日}$$

2 流動負債

営業未払金

相手先	金額(百万円)
ケイヒン陸運株式会社 [本店 兵庫県神戸市]	335
EUKOR CAR CARRIERS INC.	249
ケイヒン陸運株式会社 [本店 愛知県大府市]	218
ケイヒン陸運株式会社 [本店 東京都足立区]	211
ケイヒン配送株式会社	197
その他	895
合計	2,108

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	699
株式会社りそな銀行	600
株式会社三井住友銀行	570
農林中央金庫	550
三菱UFJ信託銀行株式会社	450
住友信託銀行株式会社	330
株式会社三菱東京UFJ銀行	50
合計	3,249

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	1,205
三菱UFJ信託銀行株式会社	842
朝日生命保険相互会社	606
株式会社日本政策投資銀行	594
株式会社三井住友銀行	397
農林中央金庫	235
住友信託銀行株式会社	226
株式会社りそな銀行	210
株式会社三菱東京UFJ銀行	166
明治安田生命保険相互会社	73
株式会社神奈川銀行	12
独立行政法人 住宅金融支援機構	3
財団法人 横浜市建築助成公社	2
合計	4,575

3 固定負債  
 社債

区分	金額(百万円)
第16回無担保社債	1,000
第17回無担保社債	600
第18回無担保社債	400
第19回無担保社債	500
第20回無担保社債	500
合計	3,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	2,350
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,385
朝日生命保険相互会社	1,339
株式会社日本政策投資銀行	1,250
株式会社三井住友銀行	774
住友信託銀行株式会社	549
農林中央金庫	530
株式会社三菱東京UFJ銀行	405
株式会社りそな銀行	401
明治安田生命保険相互会社	156
独立行政法人 住宅金融支援機構	104
財団法人 横浜市建築助成公社	72
株式会社神奈川銀行	31
合計	9,349

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によりこれを行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.keihin.co.jp">http://www.keihin.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ケイヒン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 義 則  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイヒン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケイヒン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケイヒン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

ケイヒン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 義 則  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイヒン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケイヒン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケイヒン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ケイヒン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 義 則  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイヒン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

ケイヒン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 義 則  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイヒン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。